

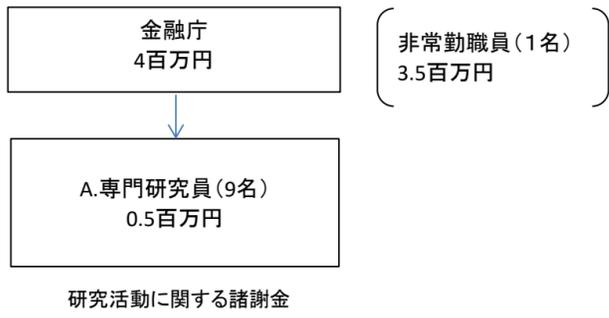
事業番号

2023 - 金融 - 22 - 0022

令和5年度行政事業レビューシート		(金融庁)					
事業名	アカデミアとの連携強化			担当部局	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課研究開発室	犬塚 誠也	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	2022事務年度金融行政方針 直面する課題を克服し、持続的な成長を支える金融システムの構築へ		
政策	横断的施策			主要経費	その他の事項経費		
施策	横断的施策-1 デジタルを前提とした新たな社会がもたらす環境変化を踏まえた戦略的な対応						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	アカデミアと連携しつつ、金融行政の理論的基盤を成すような質の高い調査研究を行い、金融行政の現場へそうした研究の成果を還元・共有していくこと。						
現状・課題 (5行程度以内)	金融技術の発展を受け、海外当局は学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用しているところ。金融庁においても、研究者や大学等研究機関との連携を強化し、行政側の問題意識の共有や共同研究等を通じて、学術面の知的生産に貢献していくとともに、新たな行政課題に適切に対処していくことが求められている。						
事業概要 (5行程度以内)	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備し、運用する。						
事業概要URL	—						
実施方法	委託・請負						
補助率等	—						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	16	12	12	9	7
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	16	12	12	9	7
執行額(G)	6	0.3	4				
執行率(%) =(G)/(F)	38%	3%	33%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	38%	3%	33%				

令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)					
	(項)	金融政策費				令和4年度の執行実績を踏まえて令和6年度諸謝金の要求額を減額したため。				
(目)	諸謝金		5	3						
(目)	非常勤職員手当		4	4						
	その他		0	0						
	計(A)		9	7						
活動内容① (アクティビティ)	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備し、運用する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	研究員の採用	研究員の採用件数	活動実績	件	4	3	6	-	-	
			当初見込み	件	5	2	4	5	4	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	採用された研究員と金融庁の職員とで協働して行政データ等を活用した研究・分析を行い、その成果としてディスカッションペーパーを作成するため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10年度		
	(長期的目標) ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載	ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載件数	成果実績	件	-	0	4	-		
			目標値	件	-	1	1	1		
達成度			%	-	0	400	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	金融研究センターウェブサイト									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
	研究活動の最終目標はディスカッションペーパーを作成し金融研究センターウェブサイトに掲載することであるが、研究員の採用からその間で設定すべきアウトカムが他にないため。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
点検結果	新型コロナウイルス感染症の影響により必要な基礎データの確保に苦慮したこと、それを受けて研究の方向性及び計画の練り直しに時間を要したことから、研究活動等に遅延が生じた。現在はそれも解消傾向にあり、令和3年度にはディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載件数が0件であったが、令和4年度は4件となった。						目標年度における効果測定に関する評価(令和11年度実施)			
改善の 方向性	引き続き、研究テーマについて関係課室と協議・検討の上、金融行政に資する、国民や社会的ニーズを踏まえた重要性の高いテーマを適切に選定し、研究活動を実施する。									

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	研究員活動に係る謝金	0.5			
計		0.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研究活動に関する諸謝金	0.1		-	-	
2	個人B	-	研究活動に関する諸謝金	0.1		-	-	
3	個人C	-	研究活動に関する諸謝金	0.1		-	-	
4	個人D	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	-	
5	個人E	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	-	
6	個人F	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	-	
7	個人G	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	-	
8	個人H	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	-	
9	個人I	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	